

豪州準備銀行(RBA)は政策金利の据え置きを決定

アジア・オセアニア債券オープン(毎月決算型) 愛称 アジオセ定期便
追加型投信／海外／債券

2014年11月5日

弊社のファンド「アジア・オセアニア債券オープン(毎月決算型)(愛称 アジオセ定期便)」の主要投資対象である「LM・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用)」の運用を行っているレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社からのコメントを以下に記載致します。

【当レポートのポイント】

- 豪州準備銀行(RBA)は14会合連続で政策金利の据え置きを決定。先行きの金融政策方針も中立姿勢を維持。
- RBAは「緩やかな景気拡大」が続くと従来通りの景気判断を維持。今後は雇用回復の進展に注目が集まる。
- 豪ドル相場は、対米ドルでは安定的な推移が続く一方、対円では日銀の追加緩和を受けて円安・豪ドル高が進行。
- 豪ドル高へのRBAの緩やかなけん制は続くものの、金利差や安定した豪州景気が豪ドル相場の下支え要因に。

I. RBAは政策金利の据え置きを決定

豪州準備銀行(RBA)は11月4日の金融政策理事会において、政策金利を2.50%で据え置きました(次頁図1)。RBAによる政策金利の据え置きは2013年9月以来、14会合連続となりました。スティーブンスRBA総裁は金融政策の先行き判断についても、「現状では一定期間の金利安定が賢明」とする中立的な姿勢を維持しました。

II. RBA総裁は従来通りの景気判断を維持

豪州景気の現状に関して、RBA総裁は「多くの経済指標は緩やかな景気拡大と整合的である」と述べ、概ね従来通りの景気判断を示しました。

足元の豪州景気はまだら模様ながらも、住宅市場や個人消費など個人部門に底堅さがみられつつあります。4日に公表された9月の豪小売売上高は前月比+1.2%と市場予想(同+0.3%)を上回る結果となりました。住宅価格上昇による資産効果などに支えられ、小売売上高は前年比でも+5.7%と安定した伸びが続いています(次頁図2)。

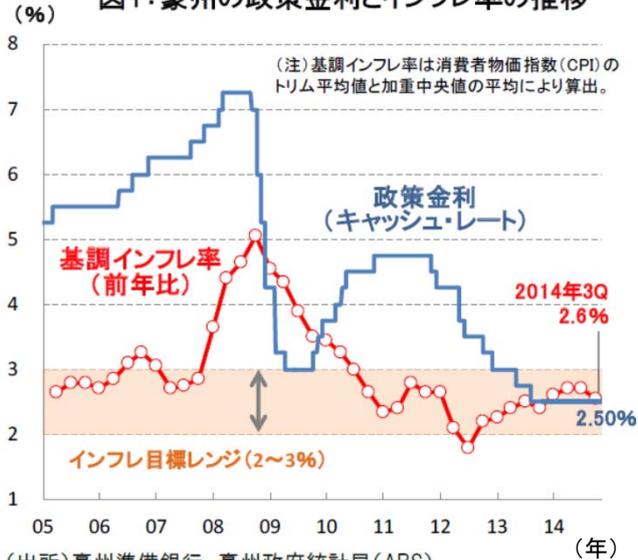
一方、9月の豪失業率の改定値は6.2%とやや高めの水準で推移するなど、労働市場の回復にはなお遅れがみられます。求人広告件数など雇用の先行指標には回復の兆しがみられることから、今後は労働市場の回復の進展に注目が集まりそうです。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、特定のファンドに関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点でのレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

アジア・オセアニア債券オープン(毎月決算型) 愛称 アジオセ定期便
追加型投信/海外/債券

図1: 豪州の政策金利とインフレ率の推移



(出所) 豪州準備銀行、豪州政府統計局(ABS)
(期間) 政策金利: 2005年1月1日~2014年11月4日
基調インフレ率: 2005年1-3月期~2014年7-9月期

図2: 豪州の小売売上高と住宅価格の推移



(出所) 豪州政府統計局(ABS)
(期間) 小売売上高: 2005年1月~2014年9月
住宅価格指数: 2005年1-3月期~2014年4-6月期

Ⅲ. 市場では2015年7-9月の利上げ開始を予想

豪州景気の緩やかな回復や、インフレの安定(2014年7-9月期の基調インフレ率は前年比+2.6%とインフレ目標レンジの中心付近で推移)などを考慮すると、RBAによる利上げ転換は慎重に判断されるものと考えられます。直近の市場コンセンサスでは、2015年7-9月からの利上げ開始が予想されています(ブルームバーグ集計)。

Ⅳ. 日銀の追加緩和を受けて、円安・豪ドル高が進行

2014年10月以降の豪ドルの対米ドル相場は、1豪ドル=0.87米ドル前後と概ね安定的な推移が続いています。一方、豪ドルの対円相場は、10月31日の日本銀行による追加金融緩和の決定を受けて、足元では1豪ドル=99円台まで急速に円安・豪ドル高が進みました(次頁図3)。

Ⅴ. 金利差は引き続き豪ドル相場の下支え要因に

主要先進国の金融環境に目を向けると、米国では10月の米連邦公開市場委員会(FOMC)において量的緩和の終了が決定された一方、日本やユーロ圏では金融緩和の拡大が継続するなど、引き続き世界の金融環境は緩和的な状態にあると考えられます。

また、主要国の10年国債利回りは、日本やドイツでは1%を下回り、米国でも2%台前半の水準に低下するなど、世界的に低位で推移しています。豪州の10年国債利回りは相対的に高水準を維持しており、金利差は引き続き豪ドル相場の下支え要因となりそうです(次頁図4)。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、特定のファンドに関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点でのレッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

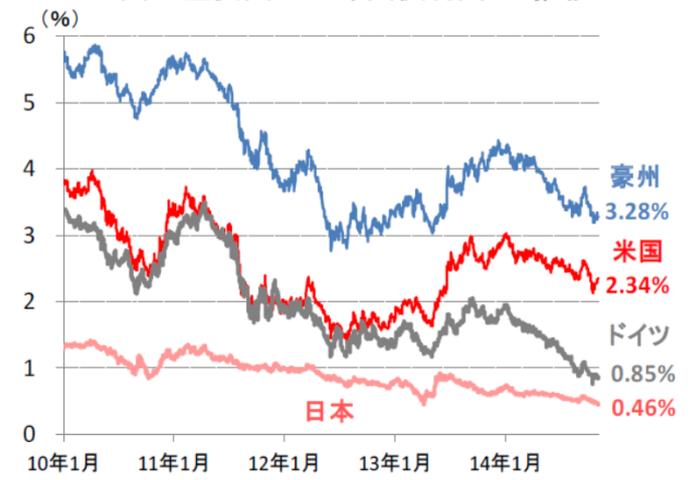
アジア・オセアニア債券オープン(毎月決算型) 愛称 アジオセ定期便
追加型投信/海外/債券

図3: 豪ドルの対米ドル、対円相場の推移



(出所)ブルームバーグ (期間)2012年1月1日~2014年11月4日

図4: 主要国の10年国債利回りの推移



(出所)ブルームバーグ (期間)2010年1月1日~2014年11月3日

VI. RBAは豪ドル高への緩やかなけん制を維持

豪ドル相場の対米ドルでの抑制要因として、足元での主要資源価格の低迷やRBAによる豪ドル高への口先介入の継続などが挙げられます。

今回のRBA理事会の声明文でも、「最近数か月の主要資源価格の下落を考慮すると、豪ドルはファンダメンタルズからみた大方の推計値を依然として上回っている」と、豪ドル相場への緩やかなけん制が維持されました。

VII. 豪州は先進国平均以上の経済成長が予想される

今後、RBAが一定程度の豪ドル高を容認するかどうかは、内需を主導役とした豪州経済の回復度合いがカギになると考えられます。

国際通貨基金 (IMF) の経済見通し (2014年10月時点) によれば、豪州の実質GDP成長率は2013年の+2.3%から2014年には+2.8%、2015年には+2.9%へ緩やかな回復が予想されています (図5)。

2018年に向けても豪州経済は先進国平均を上回る年率3%前後での安定した成長が見込まれており、中長期的な景気回復の安定性の面でも豪州は注目される国となりそうです。

図5: 豪州と先進国の実質GDP成長率



(出所)国際通貨基金(IMF) (注)2014年以降はIMF予測。 (年)

以上

(作成: 債券運用部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、特定のファンドに関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点でのレッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



アジア・オセアニア債券オープン(毎月決算型) 愛称 アジオセ定期便
追加型投信／海外／債券

アジア・オセアニア債券オープン(毎月決算型) 愛称 アジオセ定期便に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様には帰属します。ファンドは、アジア・オセアニア地域の債券等価値のある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「金利変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」、「カントリーリスク」があります。その他の変動要因としては「流動性リスク」、「組入債券の期限前償還リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
 - 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.1%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.1232%（税抜1.04%）
 - 運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
：純資産総額×上限年率1.62%（税抜1.50%）
 - 実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
 - その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.01296%(税抜0.012%)
 - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用を信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用を間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

**アジア・オセアニア債券オープン(毎月決算型) 愛称 アジオセ定期便
追加型投信／海外／債券**

2014年11月5日現在

販売会社 (1)

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
アーク証券株式会社	関東財務局長(金商)第1号	○			
あかつき証券株式会社	関東財務局長(金商)第67号	○		○	
飯塚中川証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第1号	○			
今村証券株式会社	北陸財務局長(金商)第3号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
SMBCフレンド証券株式会社	関東財務局長(金商)第40号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
カブドットコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
極東証券株式会社	関東財務局長(金商)第65号	○			○
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
坂本北陸証券株式会社	北陸財務局長(金商)第5号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長(金商)第6号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○			
上光証券株式会社	北海道財務局長(金商)第1号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長(金商)第5号	○			
頭川証券株式会社	北陸財務局長(金商)第8号	○			
長野証券株式会社	関東財務局長(金商)第125号	○			
奈良証券株式会社	近畿財務局長(金商)第25号	○			
ニュース証券株式会社	関東財務局長(金商)第138号	○			
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
光証券株式会社	近畿財務局長(金商)第30号	○	○		
ふくおか証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第5号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
水戸証券株式会社	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
明和証券株式会社	関東財務局長(金商)第185号	○			
八幡証券株式会社	中国財務局長(金商)第7号	○			
山和証券株式会社	関東財務局長(金商)第190号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○		○	
相生証券株式会社	近畿財務局長(金商)第1号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			

アジア・オセアニア債券オープン(毎月決算型) 愛称 アジオセ定期便
追加型投信／海外／債券

2014年11月5日現在

販売会社 (2)

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(登録金融機関)					
株式会社イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
株式会社西京銀行	中国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社静岡中央銀行	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社島根銀行	中国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社福岡中央銀行	福岡財務支局長(登金)第14号	○			
株式会社みちのく銀行	東北財務局長(登金)第11号	○			

※ニュース証券株式会社は、2014年11月10日から取扱い開始です。

<本資料に関するお問合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)